

四半期報告書

(第89期第1四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

株式会社 **デンソー**

(E01892)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社デンソー
【英訳名】	DENSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加藤 宣明
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
【電話番号】	刈谷（0566）25－5850
【事務連絡者氏名】	経理部長 浅若 正識
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
【電話番号】	刈谷（0566）25－5850
【事務連絡者氏名】	経理部長 浅若 正識
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期連結 累計期間	第89期 第1四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	802,781	630,201	3,131,460
経常利益（百万円）	74,340	2,527	207,228
四半期（当期）純利益（百万円）	45,984	2,582	143,033
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△33,147	△470	86,389
純資産額（百万円）	1,983,353	2,046,748	2,072,443
総資産額（百万円）	3,299,375	3,466,700	3,380,433
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	57.06	3.20	177.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	3.20	—
自己資本比率（％）	56.70	56.06	58.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第88期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理をしています。
4. 第88期第1四半期連結累計期間及び第88期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

構造改革への取り組みの最終年にあたる本年は、2本柱である「事業体質のスリム化」と「次の成長に向けた体制づくり」を完遂するとともに、技術開発の面では、省燃費技術に加え、安全分野や情報通信分野の開発にも積極的に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の業績については、東日本大震災による車両生産の大幅な減産により、売上高は6,302億円（前年同四半期比1,726億円減、21.5%減）と減収になりました。営業損失は、円高による為替差損や素材高騰に加え、震災対応による一時的な費用が発生したことにより、44億円（前年同四半期は707億円の営業利益）、経常利益は25億円（前年同四半期比718億円減、96.6%減）と減益、四半期純利益については、26億円（前年同四半期比434億円減、94.4%減）と減益になりました。

セグメント別の業績については、日本は、震災による車両生産の大幅な減産により、売上高は3,988億円（前年同四半期比1,310億円減、24.7%減）と減収になりました。営業損失は、固定費削減に取り組んだものの、大幅な減産による操業度差損により、244億円（前年同四半期は333億円の営業利益）となりました。

北米地域は、震災による日系カーメーカーの減産による影響が大きく、売上高は1,011億円（前年同四半期比433億円減、30.0%減）と減収、営業損失は、操業度差損等により25億円（前年同四半期は76億円の営業利益）となりました。

欧州地域は、主に欧州カーメーカー向けの売上が増加したことにより、売上高は1,086億円（前年同四半期比42億円増、4.0%増）と増収、営業利益は、32億円（前年同四半期比4億円減、11.7%減）と減益になりました。

豪亜地域は、震災の影響により、売上高は1,473億円（前年同四半期比167億円減、10.2%減）と減収、営業利益は、操業度差損等により133億円（前年同四半期比124億円減、48.2%減）と減益になりました。

その他地域は、売上高は158億円（前年同四半期比3億円増、2.0%増）と増収、営業利益は15億円（前年同四半期比3億円減、17.1%減）と減益になりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は71,375百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において、東日本大震災の影響により決定していなかった設備投資計画について、当第1四半期連結累計期間の末日現在において以下のとおり決定しています。

当連結会計年度1年間の設備投資計画（新設・拡充）は177,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
日本	95,000	生産拡大、次期型化及び新製品切替対応	自己資金、借入金、社債の発行
北米	11,000	〃	〃
欧州	19,000	〃	〃
豪亜	45,000	〃	〃
計	170,000	—	—
その他	7,000	〃	〃
合計	177,000	—	—

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれていません。
2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
3. 各セグメントの計画概要については、生産拡大対応に加え、製品の小型軽量化・機能アップを実現する製品の次期型化に必要な投資に重点をおいています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	884,068,713	同左	東京、名古屋各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	884,068,713	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	884,068,713	—	187,457	—	265,985

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 78,279,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 805,418,900	8,054,189	—
単元未満株式	普通株式 370,613	—	—
発行済株式総数	884,068,713	—	—
総株主の議決権	—	8,054,189	—

（注） 完全議決権株式（その他）の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

②【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社デンソー （自己株式）	愛知県刈谷市昭和町 1丁目1番地	78,169,000	—	78,169,000	8.84
伊藤精工株式会社	愛知県刈谷市野田町 場割100-1	83,200	—	83,200	0.01
株式会社ニッパ	静岡県磐田市川袋 1550	22,000	—	22,000	0.00
神星工業株式会社	愛知県刈谷市丸田町 3丁目6	5,000	—	5,000	0.00
計	—	78,279,200	—	78,279,200	8.85

（注） 当第1四半期会計期間末日現在の当社の所有株式数は78,131,937株（議決権の数781,319個）です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,380	565,460
受取手形及び売掛金	486,722	460,328
有価証券	413,247	452,943
たな卸資産	288,736	306,514
その他	157,040	168,186
貸倒引当金	△1,614	△1,757
流動資産合計	1,864,511	1,951,674
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	332,880	323,061
その他（純額）	490,348	495,447
有形固定資産合計	823,228	818,508
無形固定資産		
	17,122	17,000
投資その他の資産		
投資有価証券	516,186	518,752
その他	159,700	161,071
貸倒引当金	△314	△305
投資その他の資産合計	675,572	679,518
固定資産合計	1,515,922	1,515,026
資産合計	3,380,433	3,466,700
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	394,801	354,051
短期借入金	93,978	69,593
未払法人税等	24,941	8,278
賞与引当金	53,514	23,983
役員賞与引当金	524	171
製品保証引当金	55,459	54,195
その他	169,254	220,889
流動負債合計	792,471	731,160
固定負債		
社債	190,000	240,000
長期借入金	115,622	239,160
退職給付引当金	184,057	184,174
役員退職慰労引当金	1,969	1,701
その他	23,871	23,757
固定負債合計	515,519	688,792
負債合計	1,307,990	1,419,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	266,616	266,625
利益剰余金	1,741,008	1,725,063
自己株式	△198,584	△198,491
株主資本合計	1,996,497	1,980,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,215	133,914
繰延ヘッジ損益	59	345
為替換算調整勘定	△163,372	△171,650
その他の包括利益累計額合計	△34,098	△37,391
新株予約権	3,462	3,583
少数株主持分	106,582	99,902
純資産合計	2,072,443	2,046,748
負債純資産合計	3,380,433	3,466,700

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	802,781	630,201
売上原価	665,323	571,900
売上総利益	137,458	58,301
販売費及び一般管理費	66,802	62,675
営業利益又は営業損失(△)	70,656	△4,374
営業外収益		
受取利息	1,861	2,196
受取配当金	3,345	3,399
為替差益	—	1,065
持分法による投資利益	1,326	732
その他	2,365	2,557
営業外収益合計	8,897	9,949
営業外費用		
支払利息	1,200	1,380
固定資産除売却損	1,026	717
為替差損	1,932	—
その他	1,055	951
営業外費用合計	5,213	3,048
経常利益	74,340	2,527
特別利益		
貸倒引当金戻入額	272	—
固定資産売却益	142	—
特別利益合計	414	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	30
特別損失合計	—	30
税金等調整前四半期純利益	74,754	2,497
法人税、住民税及び事業税	11,531	7,951
法人税等調整額	12,278	△9,533
法人税等合計	23,809	△1,582
少数株主損益調整前四半期純利益	50,945	4,079
少数株主利益	4,961	1,497
四半期純利益	45,984	2,582

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	50,945	4,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,181	4,701
繰延ヘッジ損益	660	286
為替換算調整勘定	△38,881	△9,519
持分法適用会社に対する持分相当額	△690	△17
その他の包括利益合計	△84,092	△4,549
四半期包括利益	△33,147	△470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,562	△711
少数株主に係る四半期包括利益	1,415	241

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費(有形固定資産)	45,233百万円	41,036百万円
減価償却費(無形固定資産)	1,403	1,426
減価償却費(合計)	46,636	42,462

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,283	14	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、総額11,283百万円の剰余金の配当を行っており、この剰余金の配当に関する詳細については上記「1. 配当に関する事項」に記載しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	19,342	24	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、総額19,342百万円の剰余金の配当を行っており、この剰余金の配当に関する詳細については上記「1. 配当に関する事項」に記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	豪亜	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	391,421	142,438	101,368	152,129	787,356	15,425	802,781
(2) セグメント間の内部売上高	138,393	1,941	3,079	11,863	155,276	35	155,311
計	529,814	144,379	104,447	163,992	942,632	15,460	958,092
セグメント利益	33,283	7,556	3,584	25,697	70,120	1,837	71,957

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	70,120
「その他」の区分の利益	1,837
セグメント間取引消去	△1,301
四半期連結損益計算書の営業利益	70,656

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	豪亜	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	272,233	99,715	105,207	137,299	614,454	15,747	630,201
(2) セグメント間の内部売上高	126,565	1,410	3,438	9,952	141,365	27	141,392
計	398,798	101,125	108,645	147,251	755,819	15,774	771,593
セグメント利益又は損失(△)	△24,416	△2,535	3,166	13,315	△10,470	1,523	△8,947

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△10,470
「その他」の区分の利益	1,523
セグメント間取引消去	4,573
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△4,374

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	57円06銭	3円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	45,984	2,582
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	45,984	2,582
普通株式の期中平均株式数 (千株)	805,901	805,874
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	3円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権方式によるストックオプション (平成17年 6 月 22 日決議 5,511 個 平成18年 6 月 27 日決議10,190 個 平成19年 6 月 26 日決議14,870 個 平成20年 6 月 25 日決議17,760 個 平成21年 6 月 24 日決議19,270 個)	新株予約権方式によるストックオプション (平成18年 6 月 27 日決議 9,310 個 平成19年 6 月 26 日決議14,060 個 平成20年 6 月 25 日決議16,760 個 平成21年 6 月 24 日決議18,350 個)

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

株式会社デンソーの当社および関係営業所は、平成23年 7 月に、一部の自動車用部品の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。

当社は、当局の捜査に全面的に協力しています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月3日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。